

令和２年度

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

事業報告書

一般財団法人

九州オープンイノベーションセンター

I 事業概要

令和2年度は、九州産業技術センターと九州地域産業活性化センターとが合併して、それぞれの強みを発揮し、オープンイノベーション手法により新事業や技術開発を支援する（一財）九州オープンイノベーションセンター(KOIC)が設立された記念すべきスタートの年であった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月1日のKOIC開所式は実施できたものの、4月8日の緊急事態宣言による設立記念式典の中止を始めとして、事業の繰り延べや中止、Web会議への変更も相次ぎ、本年1月には2回目の緊急事態宣言が発出されるなど、これまで経験したことがない「コロナ禍」という制約の中で会員ニーズや変動する経済社会環境を踏まえた効果的な事業のあり方を模索する1年となった。

このような中であって、まず、新規事業として、オープンイノベーション先進地であるイスラエルとの交流の先鞭となるセミナーの開催、様々なビジネスモデルにより経済社会さらには生活様式を変えつつあるDX（デジタルトランスフォーメーション）に着目した研究会やネクストリーダー人材育成事業をスタートした。また、異業種との交流を通じて、オープンイノベーションに必要な発想力を身につける異業種交流会やコロナ禍の中であって、急速に浸透したDX市場やオンラインビジネス等の動向を調べ、会員企業等に提供する市場ニーズ探索研究会など新しい事業に挑戦した。コロナ禍の影響はあったものの、計画の約80%を達成することができた。

大学発ベンチャー事業では九州の大学の研究シーズの事業化支援に加え、企業ニーズと大学シーズとのマッチングを通じて、企業課題の解決を支援した。

九州の企業の技術やビジネスのシーズの事業化や技術開発については、職員と非常勤のコーディネータ・成功報酬型コーディネータが一体となって関係機関と連携して、案件の発掘から様々なマッチング事業等のコーディネータ活動及び産学連携型技術開発事業の発掘と効率的な事業管理を展開した。

また、九州内外の企業等のシーズ・ニーズ等をWEBサイトに掲載し、マッチングを支援するとともに、大手企業によるオープンな技術ニーズ説明会を開催し、新規取引等を支援した。

環境エネルギー、ヘルスケア、半導体・エレクトロニクス、食品産業等の戦略産業においては、それぞれの会員企業等の新製品・サービス、ビジネスモデルの開発と事業化、輸出や海外展開の支援、人材育成などの振興事業を展開した。戦略産業においても、デジタル技術等を活用した事業や組織の再構築、新規事業への変革を進めるDXに着目した事業を推進した。

コロナ禍でこれらの事業を実施するにあたり、急速に浸透したWeb会議やリモートワークを円滑に進めるため、機器やシステムの導入、職員の研修等を行い、事業環境の整備・改善に努めるとともに、KOICの周知と会員等の利便性を確保するため、動画による情報発信を拡充した。

これらの結果として、令和2年度のセミナー・研究会・人材育成事業等への参加者の総数は約2,800人に達した。

Ⅱ 個別事業

1. 振興支援事業

86,433千円

(1) オープンイノベーションによる新事業創出支援事業

【自主事業】

(7,470千円)

新事業を創出するための新しい発想やアイデア、ビジネスモデル等を取り込むために、世界のオープンイノベーション拠点との交流と情報収集を行うとともに、デジタル技術を駆使した新しいビジネスを研究し共同プロジェクトを組成する研究会を設置するなど、オンライン化等急速に変革する市場ニーズを探索し、広く周知する事業を通じてオープンイノベーションの拠点としての KOIC の役割を推進した。

① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業

【新規・自主事業】

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルやベンチャー企業が生れているイスラエルの先進技術やビジネスモデル等の取込み、スタートアップ企業との将来的なマッチングを目的として、サイバーセキュリティ、医療・ライフサイエンス分野の技術や仕組みを学ぶ「イスラエルを知るセミナー」をオンラインにより開催した。

実施後のアンケートでは、94%が「実務に役に立った」、80%が「やるべきことが明確になった」、39%が「セミナーを契機に自社の課題を棚卸する」、21%が「イスラエルとの連携を上司と相談する」と回答するなど、九州の企業はオープンイノベーションとデジタル技術を駆使して新事業を興すイスラエルに対する高い関心があることが判明した。

「イスラエルを知るセミナー ～世界のテック企業が集まるイスラエルの魅力に触れる～」

開催日	内容
11月12日(木) 参加者：109名	開会挨拶：駐日イスラエル大使館経済部 経済公使 Daniel Kolbar 氏 講演①イスラエル国及びイノベーションの概要 駐日イスラエル大使館経済部 商務官 樋口 由紀 氏 講演②モバイルアイのイノベーションと今後の事業計画 株式会社モバイルアイジャパン 代表取締役 川原 昌太郎 氏 講演③サイバー先進国イスラエルに学ぶ、最新セキュリティ事情 チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社 卯城 大士 氏 講演④Vayyar Imaging 社が 4D ミリ波センサで起こすイノベーション 株式会社マクニカ フィネッセカンパニー 白土 誠 氏 講演⑤イスラエル企業とのオープンイノベーション ツカサ電工株式会社 林 葉子 氏 講演⑥イスラエルのスタートアップとのオープンイノベーション事例 武蔵精密工業株式会社 常務執行役員 伊作 猛 氏

② 九州オープンイノベーションプロジェクト研究会

【新規・自主事業】

データエコノミー、シェアリングビジネス、5G ビジネスなどの進展に加え、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速する機運が世界的に高まっていることを踏まえ、九州の中小企業の競争力向上に向けて、「九州 DX 研究会」を立ち上げ、第1回研究会で、DX の先進事例研究やワークショップ等の研究会活動を通じて、参加者が連携して課題を抽出し、必要に応じて個社の DX 導入を支援する取り組みを開始した。

実施後のアンケートでは95%が「実務に役立った」、81%が「やるべきことが明確になった」、72%が「自社の実務に落とし込めた」と回答するなど、自社のDXの足がかりをつかめたとの評価を得た。また、新事業の創出のためのDXを進めたいので、DXの成功・失敗事例の紹介、DXを推進する人材育成セミナーの開催等の要望が出された。

第2回研究会は3月3、4日にワークショップ形式で、オンライン開催。企業の課題をデジタルの活用によって解決していく手法についてワークアウトを通じた研修を行った。

第1回九州デジタルトランスフォーメーション（DX）研究会 WEB セミナー

開 催 日	内 容
12月2日（水） 参加者：239名	開会挨拶 （一財）九州オープンイノベーションセンター会長 瓜生 道明 基調講演『九州の地でDXにオープンイノベーションで挑戦する意義とは？』 九州DX研究会座長 九州大学名誉教授/㈱DXパートナーズ代表 村上 和彰 氏 事例研究1『製造業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の現在と将来』 ㈱三菱ケミカルホールディングス 執行役員・CDO 浦本 直彦 氏 事例研究2『SEIKO-Teams AI/DXの野望』～苦悩する地方企業DX化の現実～ ㈱正興電機製作所 オープンイノベーション室長 山本 公平 氏 他 事例研究3『ふくおかFGDX推進基盤の構築』～おいしいデータレイクの作り方～ ㈱ふくおかフィナンシャルグループ ビジネス開発部 主任調査役 常盤 和宏 氏

第2回九州デジタルトランスフォーメーション（DX）研究会 WEB ワークショップ

開 催 日	内 容
3月3日（水） ～4日（木） 参加者 16名	3/3 九州DX研究会 村上座長（九州大学名誉教授） 開会挨拶 DXワークアウト1：顧客分析・問題発見・課題仮説の構築と検証等 3/4 DXワークアウト2：解決法仮説の構築（ソリューションスケッチ等） DXワークアウト3：解決法仮説の検証（プロトタイピング等）

③ 市場ニーズ探索研究会

【新規・自主事業】

単身世帯の増加や高齢化等の人口構成の変化、働き方改革、時短、見守り等の社会構造の変化に加え、デジタル技術を利用したSNSの浸透、シェアリング等の消費行動など、様々な市場で変化が生じている。これらの変化をいち早く捉え、的確な製品・システム・サービス等を開発し、提供するため、市場のニーズを分析し課題を抽出し、その成果をセミナーにて広く周知する。

今年度は、コロナ禍の中にあって「新しいDXマーケット」を探索し、さらに、社会的に喫緊の課題となっているオンラインでの医療、防災、教育、働き方等の分野の取り組み状況と課題を周知することを目的としたセミナーを開催した。

【調査内容及びセミナー】

調 査	遠隔医療・遠隔教育 遠隔防災 テレワーク、ワークেশン 地域未来構想	五島市・長崎大学・有田町・佐賀大学・椎葉村・宮崎大学 朝倉市、博多光薫寺（防災拠点・福岡） 九州大学（オンライン防災） 松浦市、糸島市、阿久根市
令和3年 3月5日 参加者 168名	オンラインセミナー （調査報告会）	テーマ：アフターコロナ/ニューノーマルにおける「新しいDXマーケット」を探索する 講 演：新エネルギー・産業技術総合開発機構、経済産業省 報 告：九州経済調査協会、KOIC

（２）九州・大学発ベンチャー育成支援事業

【自主事業】
（１０，８１８千円）

九州の産学が連携して、大学の研究シーズの起業化を通じて地域経済の発展を目指すことを目的に平成 29 年に設立した九州・大学発ベンチャー振興会議※において、大学のシーズの試作開発・市場調査等の資金の提供及び企業の具体的なニーズとそれを解決する大学のシーズのマッチング等を支援した。

具体的には、11 大学から提案された 19 件のベンチャー事業案件に対し、研究成果と事業化のすき間を埋め、起業化を促進するため、試作・市場調査・認証等取得・追加研究等の資金をギャップ資金として、振興会議の大学・企業・金融機関と KOIC が拠出した 4,300 万円の支援を行った。

また、本年度から、振興会議の企業や金融機関が技術や事業のニーズを提示し、その課題を解決するような技術等のシーズを大学側が提案する、ニーズオリエンテッド型のマッチング事業を開始した。

企業・金融機関から 39 件のニーズが提示され、これらに対し、大学から 76 件の技術シーズの提案があり、個別の産学マッチングを行った。その結果、現在、福岡銀行と鹿児島大学の共同研究をはじめ数件が継続協議中である。

※九州・大学発ベンチャー振興会議：大学 13、企業 10、金融機関 12 等、計 41 機関で構成

（３）九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業

【自主事業】
（１，３６６千円）

(一社)九州ニュービジネス協議会と連携して、大学の起業家教育、将来のベンチャーシーズの発掘及び地域における起業拠点としての大学の役割を支援するため、「九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を開催した。本年度は 18 の大学、高専から 43 件の提案があり、グランプリを始め 4 つの賞を採択した。なお、グランプリを受賞した宮崎大学の「吃音補正補助装置タイミングッド」は全国大会に出場し、審査委員会特別賞を受賞した。

また、平成 28 年度から令和元年度までの 4 年間に受賞した 14 件のうち 8 件が起業し、1 件がファンドの出資を受けている。

年 度	表 彰	ビジネスプラン名	提案大学	起業化の動向
令和元年度	グランプリ	座圧軽減装具	佐賀大学	(株)山城機巧設立
"	九経局長賞	わきが管理アプリ	大分大学	(株)五感研究所設立
"	NICT 賞	放牧豚管理システム	宮崎大学	(株)Pioneer Pork 設立
平成 30 年度	優秀賞	スターディスプレイ	九州大学	(株)Actra 設立
"	優秀賞	植込み型医療機器	九州大学	CUE(株)設立
"	九経局長賞	音楽情報サービス	長崎国際大学	Uni-marble(株)設立
平成 29 年度	九経連賞	ワクチンシール	九州大学	QB ファンド出資
平成 28 年度	グランプリ	光合成細菌の培養キット	崇城大学	(株)Ciamo 設立
"	優秀賞	歯の汚れの画像診断	九州大学	歯っぴー(株)設立

出所：九州ニュービジネス協議会

(4) 第4次産業革命推進事業**【自主事業】****(1, 259千円)**

IoTの導入による新事業の創出、生産性の向上等を目的とする産学官組織の九州IoTコミュニティ（事務局：九州経済産業局）と連携して、データサイエンティスト講座を3回開催した。

アンケートでは8割以上が「参考になった」と回答した。意見としては「データサイエンティストのイメージが鮮明になった」「データの活用の方法や仕組みが理解できた」などが寄せられた。

ワークショップでは実際のデータサイエンティストの事例を学ぶため、参加者に課題を与え、課題についてシミュレーション、プレゼンの後、講師が講評し、優秀者2名を表彰した。

参加者の評価としては、9割以上が「業務に役立つ」と高評価で、意見としては「いわゆる座学型のセミナーでは得られない腹落ちを得ることができた」「自社サービスに必要なデータのとり方や分析の仕方などを踏まえた開発に活かしていきたい」などが寄せられる等の成果を得た。

開催日	内 容
8月6日(木) 参加者：62名	IoTコミュニティ活動報告会（WEB開催） ・会長講演「社会を支えるコンピュータ：過去、現在、そして未来へ」 九州大学大学院システム情報科学研究院 教授 井上 弘士 氏 ・講演①「量子コンピュータハードウェア開発の最前線」 ・講演②「量子コンピュータソフトウェア開発の最前線」
8月8日(土) 参加者：99名(セミナー) 15名(実践編)	第1回データサイエンティスト講座（WEB開催） ・「データサイエンティスト入門セミナー」 第1回データサイエンティスト実践編（WEB開催） ・「販売戦略立案チャレンジワークショップ」
8月22日(土) 発表者：9名	・「販売戦略立案チャレンジワークショップ」プレゼン大会
11月28日(土) 参加者：42名	第2回データサイエンティスト講座（WEB開催） ・「DXセミナー」 講師：(株)D4cアカデミー 社長 和田 陽一郎 氏
11月28日(土)～29日(日) 参加者：16名	第2回データサイエンティスト実践編（WEB開催） ・「需要予測チャレンジワークショップ」(28日) ・「需要予測チャレンジワークショップ」プレゼン大会(29日)
2月27日(土) 参加者：66名	第3回データサイエンティストセミナー（WEB開催） ・講演① 気象庁オープンデータについて(仮) 講師：福岡管区気象台 ・事例紹介 気象データ活用について 講師：(株)グッデイ 代表取締役社長 柳瀬 隆志 氏 ・講演② ビジネス課題の解決をするためのデータサイエンスの学び方 第3回データサイエンティスト実践編 『気象データを活用しネットショップの商品アピール戦略を最適化する！』ワークショップ
2月28日(日) 参加者：18名	第3回データサイエンティスト発表会 『ネットショップの商品アピール戦略を最適化する！』プレゼン大会

（５）九州の戦略産業の振興

【国の委託事業・自主事業】

（６５，５２０千円）

（環境・エネルギー分野）

【国の委託事業】

（（２５，７３７千円））

九州の環境・エネルギー産業の振興を図る九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP：会員数 309）の事務局として、環境エネルギー分野の新事業の創出を推進するため、最新の環境・エネルギー・DX等の最新情報の提供、異業種との交流、サーキュラーエコノミー・循環経済関連の産官研究会、人材育成等の研修等を開催した。

また、環境・リサイクル関連企業の海外市場への拡大を図るため、台湾・ASEAN の関係機関との商談会やセミナー等を開催した。

① 情報発信・情報提供・人材育成事業

環境・エネルギー分野の最新動向、国の政策や新商品・サービス開発等の情報を、ホームページやメルマガジンを活用し提供した。

異業種との連携・ネットワーク形成を目的とした「エコ塾」、洋上風力発電の導入拡大、産業振興を目的とした「洋上風力セミナー」、人材育成を目的とした「令和環境イノベーション大学」を開催した。

内 容	実施回数・参加者数
・ホームページを活用した情報発信	20 回
メルマガ配信(K-RIP 会員限定、一般向け)	70 回
・エコ塾	4 回 参加者 167 名 (延べ)
・洋上風力セミナー	1 回 参加者 155 名
・令和環境イノベーション大学	1 回 参加者 14 名

アンケートでは、DX については大半が「今後始める」「始めようかと思っている」との回答を得た。

洋上風力セミナーアンケートでは、受講者の大半が「自社業務に役立ちそう」「今後やるべきことが明確になった」との回答を得た。

イノベーション大学アンケートでは、全員が「非常に満足」、「満足」と答えており、個別意見で「変革が必要であると気づけた」等の意見が多かった。

② -2℃時代を捉える「サーキュラーエコノミー（CE）九州」プロジェクト

サーキュラーエコノミーに関するプラスチック循環と食品残渣対策の研究会を開催し、さらにサーキュラーエコノミーセミナーを実施。プラスチック循環研究会では、プラスチック選別の現状を把握するための現場視察、搬入されるプラスチック廃棄物の課題および自動化ニーズのある処理プロセスにおけるロボットの導入に対する検討を行った。また食品残渣対策研究会においては、畜産と CE との組み合わせ、高付加価値化をキーワードに経済的、環境的な価値を生む CE モデルの創出、海外に展開する方策、産学連携体制の構築を視野に入れた研究会を開催した。

アンケートでは、「さらに取組を強化する」「取組を始める・準備する」などの意識の変化が見られた。

開 催 日	場 所	セミナー・研究会	参 加 者
8月6日 9月4日 11月2日	北九州市	「プラスチック循環」研究会 1	西原商事 西日本ペトリサイクル トーマツ 北九州市
8月7日 9月24日	北九州市	「プラスチック循環」研究会 2	トーマツ KiQ 九州経産局
8月14日 9月3日 2月18日	宮崎県 新富町 わらい	「食品残渣対策」研究会	杵岐ファーム トレードメディア トーマツ 九州経産局
2月2日	わらい	サーキュラーエコノミーセミナー	九州工業 丸紅 西日本シティ銀行 等

③ 循環経済社会構築のための廃棄物減容化とリサイクルを促進する革新的ソリューション（技術・装置・システム）の開発とアジア展開事業

●九州台湾循環経済事業化研究会

世界的課題となっている廃棄物減容化とリサイクル促進を目的とし、特に廃棄物の流れを管理する「見える化」プラットフォームの台湾における事業化に関する研究会をオンラインで実施した。

開 催 日	内 容	参 加 者
10月23日（金）	事業概要把握、現地調査について	(株)グリーナー、台湾企業 日本台湾交流協会 TJPO 九州経済産業局
11月26日（木）	調査結果報告、ビジネスモデルについて	
12月21日（月）	事業化ロードマップ作成、事業化チーム発足	
1月20日（水）	機密保持契約条項確認、関連法の整理	
2月22日（月）	台湾における「廃棄物一元管理システム」普及事業の推進にかかる覚書の締結	

④ 海外展開の支援

●インドネシアオンラインミッション事業

過年度より交流を行っているインドネシアの現地政府・企業等との環境プロジェクト組成に係る官民協議や、現地ニーズ把握のための情報収集等を実施し、今後の展開の可能性をオンラインで調査した。

その結果、現地のプロジェクト組成に繋がる環境課題、情報とネットワークを獲得した。特に有機系廃棄物処理ニーズが高いことを確認した。

開 催 日	対 象
12月8日（火）	インドネシア科学研究所（LIPI） 技術評価応用庁（BPPT）
12月15日（火）	村落途上開発地域・移住省 資源開発適合技術部門 環境・林業省 技術標準化部門
12月21日（月）	村落途上開発地域・移住省 農村経済活性化部門 環境・林業省 廃棄物・危険廃棄物部門

1月19日(火)	インドネシア下水道協会 (FORKALIM)
2月2日(火)	ガジャマダ大学、ポドモロ大学
2月8日(月)	ガジャマダ大学、ポドモロ大学との共同実証等に向けた協議 日本側：ハウステンボス・技術センター(株)、(株)福岡建設合材
2月9日(火)	PT. THARWA BAROKAH ABADI (農業生産法人) との連携に向けた協議 日本側：(株)アイル
2月26日(金)	西ジャワ州政府

●台湾環境・エネルギー産業交流事業

台湾の情勢を踏まえ、参加企業等のニーズを把握した上で、台湾の企業とのマッチングを実施した。また事業実施後も各案件のフォローアップに努め、業務提携等の具体的ビジネスの創出に努めた。なお、九州企業の台湾での事業展開を促進し、台湾との貿易・投資の拡大を図るため、本事業の一部は、(公財)日本台湾交流協会の助成事業により実施した。

その結果、商談 20 件、商談見込み 5 件、継続 11 件があった。廃棄物の流れの「見える化」システム開発に関する NDA、MOU を締結予定である。

●ベトナム循環型経済プロジェクト形成促進事業

九州企業の関心が高いベトナムにおける現地ニーズ把握のための調査事業を実施した。事前にベトナム展開を志向する九州企業の関心事項を把握した上で、現地政府機関や企業の訪問調査等を現地調査機関に依頼して実施し、今後の需要が見込める循環型経済分野及び一次産業分野の技術ニーズ情報を収集した。なお、九州企業のベトナムでの事業展開を促進し、ベトナムとの貿易・投資の拡大を図るため、本事業の一部は、(一財)貿易・産業協力振興財団の助成事業により実施した。

また、現地の環境課題及びコロナ禍での変容を調査するとともに、課題企業の訪問調査 20 件、オンライン調査 15 件を実施し、ネットワーキングを図った。

(医療機器関連・ヘルスケアサービス分野)

【国の委託事業】

((10,712千円))

九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ : 会員数 173) の事務局として、九州の医療機器産業の競争力の強化を図るため、九州の半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医用機器メーカーの販路開拓を支援、AI や IoT 技術の医療分野での活用・サービスに係るヘルスケアの需要の創出等を支援した。また、先進的な医療機器関連の事例紹介・PR 等の情報発信を行った。

① 地域中核企業に対する支援

地域中核企業 2 社の展示会出展、コンサルタント支援等を通じ、開発機器の周知、製品評価、協業企業開拓、製品開発等を支援した。

実施期間	支援企業	内 容
6月～3月	(株)トライテック	日本泌尿器内視鏡学会等への出展、コンサルタント支援等を通じ開発機器の周知や製品評価を支援した。 (成果) ・日本泌尿器内視鏡学会（WEB 開催） 展示ブースへのアクセス数 52 件 ・日本内視鏡外科学会（3月開催） ブース訪問者数は約 100 名の見込み ・製品評価 複数の専門医にヒアリングを実施して同社が開発中の硬性内視鏡洗浄カバーの性能・市場性等について客観的評価を実施、結果を取りまとめて同社に報告済み
6月～3月	キリシマ精工(株)	ビデオ作成、日本泌尿器内視鏡学会等への出展を通じ開発機器の周知等を支援した。また、協業企業とのマッチングや今後の製品開発につながる勝ち筋ニーズの絞り込みを支援した。 (成果) ・日本泌尿器内視鏡学会（WEB 開催） 展示ブースへのアクセス数 180 件 ・メディカルジャパン（2月開催） ブース訪問者数は 200 名を想定 ・協業企業開拓 先行成功企業とのマッチングを提案、相互工場見学等を経て、先行成功企業が製造する製品の受託生産を受注 ・製品開発 輸入比率が高く、かつ、新規参入企業が取り組みやすい内視鏡関連製品の開発を同社に提案し、'作ったら必ず売れる'勝ち筋ニーズの絞り込みを支援。現在、同社にて製品化に向けた最終的なニーズの絞り込みを実施中

② 九州各県のコーディネータに対する支援と連携強化

九州各県のコーディネータが一堂に会する九州地域医療機器産業等支援グループ会合を開催した。

その結果、各県コーディネータのニーズブラッシュアップスキルが向上し、ニーズの絞り込みに必須な技量を体得することができた。また、従来交流のなかった各県コーディネータ間との連携により、県境をまたいだ企業間の連携や医工連携が活発となった。

	開催日	会 場	内 容
第 1 回	7 月 28 日	オリエンタルホテル福岡	ニーズブラッシュアップに関するガイダンス
第 2 回	8 月 25 日		ニーズのブラッシュアップ（グループ演習）
第 3 回	10 月 6 日	九州オープンイノベーションセンター	ニーズのブラッシュアップ（個人演習結果発表）
第 4 回	12 月 22 日	オリエンタルホテル福岡	ブラッシュアップニーズと各県企業のシーズとのマッチング報告（第 1 回）
第 5 回	1 月 26 日		ブラッシュアップニーズと各県企業のシーズとのマッチング報告（第 2 回）
第 6 回	2 月 24 日	オリエンタルホテル福岡	年間の活動総括

③ 医療機器関連の事例等の情報発信

先進的な医療機器関連の事例紹介・PR 等を行い、医療関連産業への新規参入や事業拡大等を促した。今年度は、従来の会員企業等への発送に加え、九州地域医療機器産業等支援グループ会合で培った各県のコーディネータ、自治体、支援機関とのネットワークを活用し、九州域内のものづくり企業の取組事例等の、より一層の周知を図った。

発行日	名 称	内 容	発 行
令和3年 2月	九州ヘルスケア最前線 HealthcareNEXT Vol.8	対 談：エアロシールド(株) 大分県医療ロボット・機器産業協議会 企業紹介：(株)オートシステム、トイメディカル(株)、(株)ホックス 健康経営：基山町健康増進課の取り組み	1,000部

(半導体・エレクトロニクス分野)

【国の受託事業】

((27,594千円))

九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ：会員数 222）の事務局として、九州地域企業の国内外企業とのマッチング支援、異分野展開、コトづくり推進、研究奨励事業等を実施した。

① 半導体関連分野の広域オープンプラットフォーム構築・活用による国内外における受注獲得支援

【国の委託事業】

半導体関連の地域企業群を対象に、海外展開や大手企業とのマッチング等を支援し、国内外への販路開拓による受注拡大を行った。

●大学シーズ集の作成

20 大学から 1053 件のシーズを収集、ヒアリング実施後、絞り込み等を実施、73 件の技術シーズ集を作成し、大学、企業等とのマッチングに繋げた。

●台湾 WEB 商談会

2 回の商談会を実施し、商談継続フォロー中。

第 1 回 10月22日 参加：台湾 18 社、日本 10 社

第 2 回 11月11日～18日 参加：台湾 47 社、日本 7 社

連携先：第 1 回 大分県、熊本県、台湾電子設備協会

第 2 回 電波新聞、Taiwan-Japan Industrial Collaboration Promotion Office

●オープンイノベーションに取り組む大手メーカー等とのマッチング

オープンイノベーションに取り組む異分野の大手企業と九州地域中小企業のマッチング商談会を 7 回実施するとともに、展示会出展支援を 2 回実施し、販路拡大に繋げた。

開催日	名 称	会 場	出展支援社
12月9日～11日	第 20 回 国際ナノテクノロジー総合展	東京ビックサイト	出展社 2 社
1月20日～22日	第 35 回 ネブコン ジャパン	東京ビックサイト	出展社 1 社

●製造現場のスマートファクトリー対応の強化

スマートファクトリーに関するセミナーを開催し、企業における DX への展開を指向した生産性向上の促進を図った。

実施日	名 称	内 容・実 績
12月15日	中小製造業における DX 推進 スマートファクトリーから DX へ（Web 開催）	・連携先：D4c アカデミー・Web セミナー ・参加申込者 91 名 接続者 79 名 ・アンケート結果 5 段階 3 以上 93%

② 半導体関連企業の異分野展開、サービス化による高付加価値化（コトづくり）に向けた

支援プラットフォーム構築及び新事業創出等支援

【国の委託事業】

半導体関連の地域企業を対象に、地域企業がコトづくりに転換していくためのマインドチェンジや、コトづくりへ展開するためのツール・手法を習得する場の提供を行うとともに異分野への展示会出展や先進企業とのマッチングを支援し、半導体関連産業の高付加価値化を実施した。

● シーズ・ニーズ調査

コトづくりに繋がる可能性の高い技術シーズやビジネスモデルに関する調査を 15 回実施し、マッチング、商談支援等に繋げるとともに、コトづくり支援に資する他地域も含めた産業支援機関等とのネットワーク構築を図った。

● コトづくり展開セミナー

セミナーを通じてモノづくりからコトづくりへの転換に向けた企業のマインドチェンジ啓発を図った。

実施日	名 称	内 容 ・ 実 績
11 月 6 日	コトづくり展開 セミナー (Web セミナー)	<第 1 部> 「アート×ビジネス」セッション 「アート思考」: 「13 歳からのアート思考」 著者 末永 幸歩 氏 「コトづくり」: 九州大学経済学研究院 教授 高田 仁 氏 <第 2 部> 「半導体業界動向」セッション (株) SUMCO マーケティング技術部 小森 隆行 氏 ・参加者: 106 名
2 月 17 日	病院経営デジタル化 セミナー	・『医工連携事業化推進事業を活用したデジタル化ツールの開発』 オオクマ電子(株) 代表取締役社長 大隈 恵治 氏 他

アンケートでは、83%が「非常に役に立ちそう」「役に立ちそう」と回答するなど、本セミナーによる啓発効果があった。

● AI 活用ワークショップ

コトづくりビジネスの展開に向けて、AI 等のデジタルツールを活用したビジネスモデル構築のための実践的なワークショップを実施した。

実施日	名 称	内 容、実 績
11 月 12 日	製造業における AI 活用人材の育成による ビジネス創出 (Web セミナー)	・連携先: D4c アカデミー ・参加者 66 名 ・アンケート評価 満足 78%
12 月 1 日	AI を活用した製造現場課題の解決手法実習 (Web ハンズオン研修)	・連携先: D4c アカデミー ・参加者 32 名 ・アンケート評価 満足 90%

● コトづくりワークショップ

コトづくりビジネスの実践に向けて、医工連携分野を対象とした課題発掘とビジネスアイデアを創出するワークショップを 3 回開催した(第 1 回: 10 月 16 日、第 2 回: 12 月 11 日、プレゼンテーション大会: 1 月 19 日)。プレゼンテーション大会では、外部有識者である審査員から高い評価を受けるチームもあり、ニーズ分析、ビジネス企画力の向上に繋がった。

●コトづくりプロジェクト検討会

コトづくり支援に関する専門家を招聘し、支援企業4社程度に対して、事業モデルのプロトタイピングやマッチング等を行うプロジェクト検討会を9回開催し、コトづくりビジネスの展開促進に繋げた。

② 独自事業

SIIQ 会員相互、及び九州域企業・団体とのネットワーク形成・深化によるビジネス交流の活性化を目的として産学連携などにおける新規事業創出や新ビジネスアイデアの奨励事業を展開した。

●研究奨励事業

大学等の優れた研究テーマに加えて、新企画としてビジネスプランの創出テーマに対する奨励事業を実施した。

項 目	奨 励 対 象	賞 の 内 容
SIIQ 技術大賞	SIIQ 正会員の学術機関等で SIIQ 会員企業と連携している研究	金賞：100 万円、銀賞：40 万円、銅賞：20 万円の各1件
SIIQ ビジネスプランコンテスト	SIIQ 正会員の企業等で SIIQ 会員企業と連携しているビジネスプラン	ビジネスプラン賞：20 万円×2 件

●SIIQ 会員交流会

例年会員企業等を会場に会員交流会を実施しており、今年度は三菱電機（株）パワーデバイス製作所（福岡市）にて開催を計画するも、新型コロナウイルス感染拡大のため開催を延期した。

●管理運営事業

中期活動方針を策定するワーキンググループ（WG）やコロナ禍対応事業、産業振興等に係る情報発信事業等を実施した。

活 動 項 目	開 催 日 ・ 内 容 等
通常総会・役員会	開催日：6月25日 会場：オリエンタルホテル福岡および WEB ※新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン併用によるハイブリッド開催
企画運営委員会	第1回：5月19日 第2回：9月30日 第3回：3月9日
コンセプト策定 WG	第1回：8月20日 第2回：11月17日
情報発信事業	会員向けメルマガ配信、ホームページからの情報発信、会報の発行
コロナ禍対応事業	・ 国等のコロナ関連施策の情報発信強化 ・ 出張抑制下でのシーズ・ニーズマッチング支援の実施

（スマート農業及び食品製造業分野）

【自主事業】
（（1,477千円））

① 農業イノベーション支援事業

【自主事業】

デジタル技術を利用した生産性向上及びスマートフードチェーン技術の確立等を目指した農業イノベーションを支援した。また農業ビックデータ（農業データ連携基盤 WAGRI）推進を目的としたスマート農業フォーラム等のセミナーを、九州農政局と連携して合計8回開催した。

アンケート調査では、参加者の満足度は各回とも 90%を超え、96%が農業経営の管理システム等に関する実証事業研究機関の情報提供や IT 企業による技術紹介等に対し、「実務に役立つ」、92%が「やるべきことが明確になった」と回答するなど、高評価を得ることができた。

開催日	名 称	内 容
9月25日 参加者：89名	九州ブロックGAP 推進シンポジウム (熊本市)	IT企業によるGAP認証取得も含めた経営管理システム導入企業の紹介 【事例紹介】：大分、宮崎県経済連合会、旭松食品（株）、 マッチング参加者45名
10月27日 参加者：129名	九州ブロック輸出促進 交流会（熊本市）	革新技術等による生産・加工・流通の輸出環境整備を推進し、輸出拡大を図 る事業者を紹介（熊本市） 【基調講演】：株式会社 Japonte 【事例発表】：九州農産物通商（株）、（株）イチゴラス、（株）ミヤチク、（株） かぐらの里、（株）和香園 プレゼン件数10件、商談33件
10月30日 参加者：89名	九州農業の成長産業化 に向けた6次産業化セ ミナー（熊本市）	ICT 技術を活用した6次産業化と経営、販路拡大を実践する女性農業者の 取組を紹介 【講演】：株式会社コンサルティンググループ（株）、N. GROWTH（株） 【事例発表】：（株）レッドアップ（玉名市）
11月9日 参加者：94名	ICT を活用した放牧技 術研修会（熊本市）	ICT を活用した放牧技術取組や活用事例を紹介 【技術開発紹介】：熊本県農業研究センター 【実証紹介】：熊本県農業研究センター、M・S・K（株）
11月9日 参加者：42名	加工・業務用国産野菜の 生産拡大セミナー (熊本市)	加工・業務用国産野菜の産地取組事例や実需者の加工・業務用野菜を取り巻 く状況等を紹介 【講演】：（株）TAC やつしろ、（株）基里 OK ファーム、（株）もぎたてフ ァクトリー、カゴメ株）他
12月15日 参加者：70名	フードバンク活動促進 に向けた意見交換会 (福岡市)	SDGs による食品ロス削減のため、IT、AI を活用した加工技術向上を目指 す食品事業者等の連携を図った 【事例報告】：一社福岡県フードバンク協議会、西日本シティ銀行他
令和3年 2月4日 参加者：44名	令和2年度果樹産地生 産性向上セミナー (熊本市)	果樹園地管理、防除省力化が期待されるドローン・センシング技術を紹介。 【講演】：（株）エアリアルワークス、D J I ジャパン（株）、（株）セキド シンジェンタジャパン（株）【現地見学会】：大隅果樹園（玉名市）
2月19日 参加者：89名	第7回スマート農業推 進フォーラム(九州プロ ック)（熊本市）	ロボット、AI、IOT などの先端技術を活用したスマート農業の農業現場へ の普及・定着を目的に「スマート農業加速化実証プロジェクト」に採択され た実証農場の取組みやスマート農業の優良事例を紹介

② 食品製造業イノベーション支援事業

【自主事業】

九州地域において重要な産業を形成する食品製造業（生産額 3.9 兆円、従業者数 14 万人）の新規市場拡大、生産性向上を支援するため、輸出市場の開拓・輸出仕様の新製品開発、輸出手続き、生産現場の DX 促進や物流等を習得する人材育成等について、九州経済産業局と共催して、4 回のオンラインセミナー（商談スキル、食品製造業 DX 講座等）を開催した。

アンケートによると、実践可能な商談スキルに加え、ブランディング戦略や自社の商品の見直しなど、各社が抱える課題解決に役立つとの評価を得た。さらに、フォローアップ調査では、受講後の本人のスキルアップに繋がり、事業活動に活かされているとの評価であった。

開催日	名 称	内 容
9月16日 参加者：65名	オンライン商談の基礎スキル・事例紹介	講演：有限会社永瀬事務所 講演：株式会社グラッチェミール
9月29日 参加者：57名	効果的なオンライン動画の制作ポイントと活用・ オンラインの販路開拓	講演：ICT 経営コンサルタント 講演：株式会社杉本商店
10月20日 参加者：47名	オンラインを活用した営業力向上講座	講演：有限会社永瀬事務所 オンライン模擬商談
令和3年 2月15日 参加者：100名	基礎から始める！中小・食品製造業のための DX 講座	講演：五洋食品産業(株)、佐賀冷凍食品他

2. 産業技術振興事業

90,604千円

(1) オープンイノベーションによる産業技術の振興

【自主事業】

(3,628千円)

① 九州オープンイノベーション情報サイト事業の拡充

【自主事業】

JKAコーディネータによるニーズ・シーズの調査及び他の産業支援機関等と連携を行い提案するシーズの発掘を行うとともに九州外の大手企業等の具体的なニーズを発掘し、サイトに掲載を行った。また、令和元年より、マッチングサイトを運営する(株)リンカーズ、令和2年11月より(株)ナインシグマと連携を行い、九州域外のニーズ情報を提供した。さらに令和2年8月より「共創パートナーと出会えるオンラインプラットフォーム AUBA (アウバ)」に KOIC の PR 情報を掲載、1 件の面談を実施した。

●オープンイノベーション・ソリューション・サイトの運営・管理

区 分	件 数 (九州サイト)	件 数 (リンカーズ)	件 数 (ナインシグマ)
ニーズ登録	60	185	23
シーズ提案	1	－	－
マッチング	4	5	1

② 九州イノベーション創出戦略会議（KICC）

【自主事業】

九州イノベーション創出戦略会議の事務局として、企業の技術課題解決に資する活動及び、ビジネスモデル構築を支援し、地域発のイノベーション創出の加速化を図った。

●通常総会・特別講演会の開催

期 日	内 容	参加者
7月28日	通常総会（62 機関）において令和元年度事業実績報告 令和2年度事業計画（案）、規約の一部改訂（案）、役員等の選任（案）を審議	59名
	講演1 製造業におけるオープンイノベーションのグローバルな動向とパートナーリングの機会 ナインシグマ・アジアパシフィック(株) ヴァイスプレジデント 緒方 清人 氏	73名
	講演2 「ICI 総合センターについて」～空想を、ともに現実へ～ 前田建設工業(株) 執行役員 ICI 総合センター長 三島 徹也 氏	

●開放機器の紹介と利用促進

KICCのホームページ上でオープンにしている、KICC構成機関の開放機器情報の更新を行い、相互利用の促進を行った。

●オープンイノベーションセミナーの開催

オープンイノベーションを実践・検討している企業、または、それを支援する機関のコーディネータに対し、事例研究等を参考にしながら、オープンイノベーションの動向、最新トレンドを捉えた活動のポイントを紹介した。

実施日	件名	内容
令和3年 2月25日	オープンイノベーションセミナー (WEB)	オープンイノベーションの最新トレンド(SDGs、DX等) 等事例研究(ことビジネス、エコシステム等)

●各機関との連携による KICC ホームページの検索機能の充実

項目	内容	実施時期
コーディネータ情報	KICC 構成機関のコーディネータのプロフィール検索システムの データ更新	令和3年3月
シーズ情報	KICC 構成各機関が保有するシーズ情報(研究成果、特許情報等) のリンク集の制作	令和2年3月～
開放試験研究機器等情報	KICC 構成各機関が保有する開放試験機器等のデータ更新	令和3年3月

●技術相談

企業の様々な技術課題に対し、九州イノベーション創出戦略会議ネットワークと産総研九州センター福岡サイトの協力を得て技術相談や企業紹介を行った。

主な内容	・3Dプリンティングによる配管材料について ・産業廃棄物処理、事業化 他6件
------	--

(2) 九州 Earth 戦略に基づくイノベーション創出事業

【JKA※補助事業】

(10,986千円)

九州の産業成長戦略である九州 Earth 戦略におけるモノづくり基盤や先端技術等の事業化を通じたイノベーションの創出を目的として、15名の非常勤コーディネータ等と職員による中小企業訪問によるニーズ調査等のコーディネータ活動を行った。

これにより発掘した技術やビジネスのシーズ・ニーズを事業化するため、九州内外の企業・大学・産業支援機関とのマッチングやコーディネータによるブラッシュアップ研究会を通じて案件の事業化を図るとともに、技術開発等が必要な案件は、国の技術開発事業に申請して事業化を推進するなど一貫した事業化支援事業を実施した。

2020年度は72件のニーズ調査を行い、それを踏まえ26件のマッチングを実施するとともに、発掘したニーズの事業化の技術や販路等の課題を検討するブラッシュアップ研究会を17件発足した。しかし、年間150件のニーズ調査等の当初計画はコロナ禍にあって、企業等の訪問が進まず目標を下回った。

また、技術開発の前段階の技術課題や市場の分析を助成し、本格的な技術開発につなげて事業化を図るための公募事業を行い、5件を採択、技術開発の立ち上げを支援した。

さらに、九州の中小企業と大手企業の新規取引を支援するため、大阪ガスによるニーズ説明会とマッチング会を開催した。なお、ソニーセミコンダクタのニーズ説明会はコロナ禍の影響で次年度に延期した。

※JKA：Japan Keirin Autorace Foundation 自転車・小型自動車公営競技を振興する公益法人
売り上げの一部を機械振興と公益事業の振興事業に補助している。

① 委員会、会議等による事業統括・管理

事業推進委員会、コーディネータ会議、プロデューサ会議を開催し、事業の方向性、事業の推進状況等を統括、管理し企業のニーズに適切に対応した。

委員会・会議名	開催日	内 容
事業推進委員会	4月20日～ 6月15日	コロナ禍により委員の了承の基書面開催で実施 2020年度機械振興チャレンジ研究調査の審査 2018年度JKA補助事業自己評価Ⅱ審議
	2月	コロナ禍により委員の了承の基書面開催で実施 2020年度JKA補助事業自己評価Ⅰ審議 2021年度JKA補助事業の概要説明
コーディネータ 会議	5月11日	九州オープンイノベーションセンターの概要 2019年度活動実績、2020年度JKA補助事業概要 コーディネータ・事業プロデューサ活動について 他
	8月19日	2020年度コーディネータ活動実施状況 コロナ禍におけるコーディネータ活動について 他
	11月19日	2020年度コーディネータ活動実施状況 2021年度JKA補助事業の申請内容について 他
	3月10日	2020年度コーディネータ活動実施状況 2021年度JKA補助事業概要について
プロデューサ会議	5月11日	コーディネータ会議と同時開催 事業プロデューサ活動について 他
	8月19日	コーディネータ会議と同時開催 事業プロデューサ活動について 他
	11月19日	コーディネータ会議と同時開催 事業プロデューサ活動について 他
	3月10日	コーディネータ会議と同時開催 2021年度JKA補助事業概要について 他

② コーディネータ・プロデューサによる企業支援

企業のニーズ調査から事業化まで、一貫して支援体制を構築するとともに、事業実施プロセスの「見える化、共有化及び協働化」の仕組みを導入し、支援機関等並びに成功報酬型コーディネータと連携し効率的な支援を推進した。

●コーディネータ活動（技術ニーズの発掘、シーズ（コア技術）とのマッチング、ブラッシュアップ研究会）

マッチングの結果、1件は商品化の準備を進め、1件は次年度のサポインへの申請準備を行っている。また、17件（公募の5件を除く）のブラッシュアップ研究会を発足した。

ブラッシュアップ研究会の結果、各案件の改良・改善をフォローするとともに、3件を国等の技術開発事業への申請準備を行い、2件の試作品開発を手掛けている。

また、前年度からフォローしている案件1件を次年度サポインへの申請を準備している。

ニーズ調査 (コア技術調査)	(ニーズ有) (調査の内数)	マッチング	活動件数計	ブラッシュアップ研究会発足数
72	19	26	98	17

目標活動件数：150件、ブラッシュアップ研究会：25件

●機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）

技術開発前の技術課題や市場の分析を支援するために、大学・公設試・企業等に対して公募を行い15件の応募があり、事業推進委員会の審議を経て5件を採択した。

案件毎の研究会を開催し、技術的課題を検討し、市場動向の分析等を行った結果、5件のうち3件はAMED等やNEDO公募型案件に申請する予定、残り2件は継続して研究を続ける予定である。

研究題目	参加機関・企業	成果
サツマイモ由来 1, 5-D-アンヒドロフルクトースの新しい機能性の探索：オキシトシン分泌作用	株式会社サナス 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科	農政関係の補助金に申請予定
光触媒フィルターによる環境アレル物質分解とアレルギー反応抑制効果の実験医学的検証	産業医科大学産業生態化学研究所 株式会社フジコー	柿原科学技術研究財団科学技術研究助成事業等に申請予定
ハイブリット式ポリペクトミースネアの開発	長崎大学医歯薬学総合研究科腫瘍外科、消化器内科 株式会社トライテック	AMED等に申請予定
スカンジウムと生活活性アパタイトを有し、水耕栽培に用いるリサイクル可能な3次元多孔質セラミックス植物担持体の実用化と商品化	岩尾磁器工業株式会社 九州大学大学院農学研究員	次年度研究継続予定
薬用植物栽培のためのプラズマ小型種子殺菌装置の開発	株式会社タベテク 九州大学大学院総合理工学研究院	次年度研究継続予定

●セミナー・ニーズ説明会

九州の中小企業と九州内外の大手企業と新規取引や業務提携等を促進するため、大手企業が保有するニーズや課題をオープンにして、具体的な解決方法の提案を募る発表会を開催し、マッチングの促進をするとともにフォローアップを図った。

開催日	内 容	参加・進捗状況
11月19日	大阪ガス(株)ニーズ説明会開催（KICCと共催） ビジネスマッチングを促進する説明会実施	26機関、43名参加 3機関4件の提案があり 12月15日一次面談実施
2月22日	ソニーセミコンダクタ(株)ニーズ説明会 ビジネスマッチングを促進する説明会実施	コロナ禍のため、次年度に延期

（３）戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン※）

【国の補助事業】

（75,616千円）

情報処理や精密加工技術等の12分野の基盤技術の新規事業の創出を支援するため、企業の技術と大学・高専・公設試のシーズや専門的知見を結集して行う経産省の産学連携型の技術開発事業の受託を受け、効率的な開発と事業化をすることを目的としたマネジメントを行った。

特に、基盤技術というモノの技術と IoT やビッグデータ等のデジタル技術が融合したモノから生まれるサービスやビジネスモデル等を目指した研究開発プロジェクトの調査・発掘と産学フオーメーションの調整を行った。

本年度は、過年度からの継続案件 4 件の技術開発と事業化を支援するため、参加した産学官の研究会や評価等を行った。

サポイン：基盤技術分野の新技术・新事業開発を促進する、経産省補助金事業

対象は中小企業・大学・高専・公設試、上限3年間 9,750 万円、補助率 2/3

分野	件 名	再委託・補助先	成 果
情報処理	配線方法で機能が変わる「マスター回路」と「ミニマルファブ」を組み合わせた多品種適量半導体の短納期、低コスト製造を実現する、新しい半導体製造技術の開発 【平成 30 年度～令和 2 年度】	(株)ロジック・リサーチ (国研)産業技術総合研究所九州センター	マスター回路の試作品を川下企業で検証し、問題のないことを確認また、配線工程の開発に向けミニマルプロセス診断の TEG を作成中
測定計測	高齢化社会における生活習慣病の早期発見のため、老化赤血球のスクリーニング及び非老化赤血球の変形能が測定可能な 2 ステップ・フィルトレーション法による自動測定装置の開発 【平成 30 年度～令和 2 年度】	(株)レオロジー機能食品研究所 九州大学 (株)パラマテック 医療法人社団ブックス	自動測定装置で臨床試験を実施中、その中で装置の調整及び臨床試験の評価を実施
材料製造プロセス	低コスト化・難燃化ニーズに応えるため、表面改質技術とテンション制御技術を活用した樹脂製亀甲網の開発 【令和元年度～令和 3 年度】	粕谷製網(株) 東レ・モノフィラメント(株) 長崎大学 長崎県工業技術センター	素線となる難燃性ポリエステルモノフィラメント素材が完成 また、AI システムによる製品の良・不良の判定が可能となった 判定の精度を向上させ、亀甲網制作時の自動制御を可能とし、不良率の低減を図る
バイオ	日本初の機能性表示食品制度に適合した高機能性プラセンタエキスの開発 【令和元年度～令和 3 年度】	佳秀工業(株) 九州工業大学 福岡県工業技術センター	機能性関与候補成分 60 種以上を確認したプロセス改善サンプルに臨床試験を実施中 マイクロ波減圧乾燥による活性維持を確認した

(4) 他機関との連携事業

【自主事業】

(250 千円)

(その他支援事業)

① 各機関とネットワークの構築と連携等支援

各県の産業支援機関や公設試のコーディネータやマネジャーとのネットワークを構築し様々な相談等に対する広域的コーディネート活動を支援した。

開 催 日	件 名	内 容
10 月 8 日 (鳥栖、WEB)	九州・沖縄 オープンイノベーションデー 参画	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センターの最新の技術開発等情報の提供、情報交換及び、研究成果の民間企業への橋渡しに繋げるための交流の場として開催されるオープンデーに参画した
9 月 15 日 (WEB) 11 月 30 日(九州大学)	K F C※セミナーの開催 K F Cテクノフォーラムの開催 ※九州ファインセラミック協議会	K F Cの事務局としてスムーズな運営に努めた K F C 総会、講演会の開催

(1) 九州異業種交流会

【新規・自主事業】

(737千円)

異業種の人材が自由に参加し、相互交流を通じて、オープンイノベーションに必要な新しい発想やアイデアの醸成および多様な人的ネットワークを形成することを目的とした交流会を開催した。

第1回参加者の内訳は、観光・サービス業が全体の約半数の他、運輸・通信業、電力・エネルギー事業、製造業、不動産業等、多様な異業種の人材が参加した

アンケートでは、95%が「役に立ちそう」「やや役に立ちそう」と回答し高評価を得られた。

一方で、今後の改善点として、参加者同士の交流や意見交換、情報交換の場を求める声が多かったことから、第2回交流会では、ワークショップによる、意見交換を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による影響のため延期した。

なお、参加者同士の今後の交流を促すことを目的に、本交流会の趣旨に賛同した方に情報交換用リストの作成・配布を行った。

開催日	内 容
令和2年 11月14日 参加者：31名	「第1回九州異業種交流会」(WEBセミナー) テーマ：新しい局面におけるインバウンドを考える 1. 本会の趣旨説明 2. 事例発表 (1)「観光が地域活性化に果たす役割～八女市の実践で目指していること～」 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 客員教授 若林 宗男 氏 (2)「コロナ禍におけるコンテンツのマネタイズ化」 福岡ソフトバンクホークス株式会社 事業統括本部 新規事業推進本部 インバウンド推進室 室長 淵 侑子 氏 (3)「伝統とテクノロジー～古き良き日本伝統と近代化社会をどう繋げるか?～」 合同会社 GOTOKU 代表 アレキサンダー ジョエル ブラッドショー 氏 (4)「アフターコロナを見据えた取り組み」 湯平温泉 旅館「山城屋」 代表 二宮 謙児 氏 3. 講演 「日本文化・日本人のファンを増やすには」 立命館アジア太平洋大学(APU) 学長 出口 治明 氏
(開催延期)	「第2回九州異業種交流会」 テーマ：訪日外国人の日本(地域)及び日本人のファン(リピーター)を増やすには 1. 開会挨拶 2. 第1部 (1) 講演「ホスピタリティから広がる世界」 熊本学園大学 商学部教授 ホスピタリティ・マネジメント学科長 波積 真理 氏 (2) 取組事例紹介 九州電力株式会社 テクニカルソリューション統括本部 情報通信本部 ICT 事業推進1グループ reQcreate プロジェクトマネジャー 湯越 美紀 氏 3. 第2部 ワークショップ(事業提案) 「私が考える多様な人材が参加した日本及び日本人のファンを増やすためのインバウンド事業」 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 客員教授 若林 宗男 氏

(2) 九州経済を考える懇談会

【自主事業】

(1,532千円)

九州の経済界のトップ※が一堂に会し、「九州経済のあり方や課題及び具体的な政策」を議論し、九州戦略会議・九州知事会及び国等へ意見具申・要望を行う懇談会を共同事務局の(公財)九州経済調査協会と連携して開催した。

※ (一社)九州経済連合会会長、(一財)九州オープンイノベーションセンター会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長、(公財)九州経済調査協合理事長

第2回懇談会において KOIC より DX の人材育成について提言し、「九州デジタル経営塾」を発足させることとなった。「九州デジタル経営塾」は KOIC を核として、九経懇の会員組織が協力して令和3年度より九州各県で開催する。

開催日	内 容
7月13日(月)	・報告「九州オープンイノベーションセンターについて」KOIC 瓜生会長 ・討議「with コロナ・after コロナに向けての課題共有と意見交換」
11月16日(月)	・討議「DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するデジタル人材の育成」(KOIC 瓜生会長)
3月2日(火)	・討議「道州制に向けた課題整理(分散型社会&国内回帰&本社機能の移転など)」(担当:九州経済同友会)

(3) 地域技術交流事業

【自主事業】

(285千円)

① 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州・沖縄の国立大学法人と産業界等との研究業務の円滑な遂行を図ることを目的に、関連法人と当財団がネットワークの構築を形成し、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行った。

開催日	場 所	内 容
10月30日	福岡市	・産学官連携活動の推進と組織・支援(共同研究・外部資金獲得の拡大、コロナ禍の産学連携、産学官コーディネータ・URAの育成・確保・処遇、外部資金獲得に対するインセンティブ、地域貢献・地域経済の活性化、SDGsに関する取組み) 他

(4) 九州国際経済交流支援事業

【自主事業】

(0千円)

九州の国際化を推進する産学官組織の九州国際化推進機構(会長:九州経済連合会会長、KOICは幹事会構成員)が実施する、第19回環黄海経済・技術交流会議を熊本市にて開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で来年度に延期となった。

(5) 地域課題解決型公募事業

【新規・自主事業】

(3,552千円)

人口減少、若者の減少、地域コミュニティの低下等地域の課題の解決をデジタル技術等によって解決するため SDGs を取り入れた経営による国際ビジネスの展開や地域課題の解決を目的に2020年2月に設立された九州 SDGs 経営推進フォーラム(事務局:九州経済産業局)と連携して、NPO 法人等による地域の社会課題を解決する取り組み2件を採択(応募3件)し支援した。

件 名	概 要	実施団体/所在地
スタディプレイス事業のオンライン化プロジェクト	公教育を補完するフリースクールを運営し、30人を超える子供たちに学習や体験活動を提供している。オンラインコースに最先端のICT環境を整備し、学び体験のカリキュラムを開発する。他のフリースクールや学習塾との連携により登校も組み合わせたハイブリッドな支援体制を構築する。	エデュケーションエーキューブ/福岡市

福岡オンライン防災訓練	自宅で防災に関する知識を学び、災害時の備えとして必要なことを考える防災訓練をオンラインで実施する参加型ワークショップイベントプログラムを改良するとともに、新たなプログラムを設計・実証し、より幅広い普及を目指す。	福岡オンライン防災訓練 実行委員会／福岡市
-------------	---	--------------------------

(6) 再生可能エネルギー産業拠点化を目指すアクションプランの推進

【自主事業】

(988千円)

2015年度に策定した九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進する「再生可能エネルギー産業拠点化を目指すアクションプラン」に基づき、九経連や関係機関と連携し、情報提供や検討会を開催した。

特に、賦存量、市場規模、雇用効果、経済波及効果が期待できる洋上風力、地熱・温泉熱、水素エネルギーを中心に今後のアクションプラン等を検討した。

なお、当初、再生可能エネルギー関連の展示会（九州ブース設置）への出展を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。

会議名	開催日	開催場所	概要
地熱実務者会議	8月27日	オンライン	アクションプラン見直し、前年度事業実績、今年度事業計画 他
水素実務者会議	9月3日	オンライン	アクションプラン見直し、アクションプラン取組状況 他
海エネ実務者会議	9月4日	オンライン	次期アクションプラン改定案、アクションプラン好事例 他
産業化推進委員会	9月28日	九経連	実務者会議報告、産業化推進委員会報告 他
事務局会議	12月10日	九経連	改定アクションプラン冊子作成、リーフレット改定 他
海エネ実務者会議	2月12日	オンライン	今年度取組状況報告、来年度取組計画、洋上風力関連セミナー 他
地熱実務者会議	2月25日	オンライン	今年度取組状況報告、来年度取組計画、地熱関連セミナー 他
水素実務者会議	3月11日	オンライン	今年度取組状況報告、来年度取組計画 他
産業化推進委員会	3月11日	九経連	実務者会議報告 他

4. 人材育成事業

4,839千円

(1) ネクストリーダー等の人材育成事業

【新規・自主事業】

(1,623千円)

中小企業や団体の経営幹部及びネクストリーダー層を対象として、グローバル化・デジタル化が進む中で今後の経営や新事業の構想力、オープンイノベーションのあり方や実践事例等を習得するとともに、人的ネットワークを構築するためのセミナーを開催した。

具体的には、DX等のデジタル化、データの活用、技術とソフトウェア・システムの融合による新ビジネス等のテーマに沿った講演、事例研究、討議、交流会を開催した。

アンケートでは、総合評価として「非常に満足」、「満足」との回答者が約 80%となり、参加者からは「具体的な事例が多く良かった」、「様々な角度で DX を学ぶことができた」との良好な意見の一方で、「時間が足りなかった」、「中小企業の事例や課題をテーマにしてほしい」との意見もあり、課題の発見にもつながった。

〔ネクストリーダー塾開催実績〕

回	開催日	開催場所	参加人数	内 容
第 1 回	1 0 月 2 日	福岡市	1 6 名	塾長講話 講演：第 4 次産業革命が起こす変革（デジタル時代のビジネスモデル） 交流会
第 2 回	1 1 月 2 0 日	福岡市	1 2 名	講演：日米対比による日本の製造業の DX 戦略 大企業における DX、中小企業でもできる DX 等 交流会

（２）若手研究者海外研究交流支援事業

【自主事業】

（９１９千円）

九州の若手研究者の国際感覚の促進や海外との人的ネットワークの構築による九州の研究分野のグローバル化を図るため、大学・工業高等専門学校工学系・理学系の若手研究者の長期・短期留学及び国際研究集会参加に対し、外部委員で構成する選考委員会で選考の結果、４件の研究支援を採択した。なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、海外渡航の自粛、国際研究集会の中止や延期を受けて、４件の研究とも助成金支給を１年程度延期した。

区 分	研 究 件 名	渡航先	渡航期間
短期国外 留学	繊細作業が可能な遠隔操作システムのための感覚増幅機能付きバイラテラル制御方式の確立 大分大学 理工学部創生工学科 教授	アルバータ大学 (カナダ)	3 か月
国際研究 集会	水中放電によって生成される衝撃波のモデル化 熊本大学大学院 自然科学研究部 工学専攻 博士後期課程 1 年	ノックスビル (アメリカ)	7 日間
	新規高濃度トリフルオロ酢酸 Na 水溶液を用いた水系 Na イオン対称電池 九州大学 先端物質化学研究所 学術研究員	ホノルル (アメリカ)	7 日間
	s-テトラジン類を正極活物質としたナトリウムイオン電池 九州大学 先端物質化学研究所 学術研究員	ホノルル (アメリカ)	8 日間

（３）女性活躍促進事業

【自主事業】

（２，２９７千円）

女性活躍促進事業は、旧九州地域産業活性化センターが平成 25 年に「女性の大活躍推進福岡県会議（女性会議）」を設置し、企業に対して女性管理職比率の目標を設定する自主宣言を要請する活動により、約 400 の企業が女性管理職登用の宣言を行う等大きな成功を収めた。この活動の広がりも貢献する形で令和元年に「女性活躍推進法[※]の改正」に繋がったことを踏まえ、同会議の役割は果たしたことから、令和 2 年 5 月に同会議を廃止した。

現在、同会議メンバー等が中心となり、後継団体設立に向けた協議が行われている。

また、同会議の設立に併せ、平成 25 年に女性が活躍しやすい環境づくりを女性の立場から発信する目的で発足した「女性管理職ネットワーク（WE-Net 福岡）」が自ら行う研究会等の活動に対し支援した。

更に、同会議の事業の一環として行った、女子大学生を対象とするリーダー研修（九州大学、西南学院大学）を開催したが、同会議の廃止とともに今年度で廃止する。

※女性活躍推進法改正：令和 4 年以降、女性活躍行動計画の策定と数値目標と情報開示等が義務化

5. 情報提供事業

1, 142千円

(1) WEB サイト等による情報発信

【新規・自主事業】

1, 142千円

ホームページ、メルマガまた、Facebook や YouTube 等の SNS を利用し、KOIC の事業、研究会での調査結果、関連イベント情報やニュース、セミナーの動画配信等情報提供を行った。

令和3年2月末

主な内容	HP 更新：36回、メルマガ配信：24回、Facebook 配信：37回	他
------	--------------------------------------	---

(2) 活字媒体による情報発信

【新規・自主事業】

0千円

KOIC の令和2年度活動内容と成果、研究会等での調査結果等をまとめた KOIC 年報を作成し、役員、賛助会員等へ配布する（令和3年6月予定）。

6. 収益事業

収入4, 423千円

(1) 成功報酬型コーディネータ事業

(収入4,064千円)

成功報酬型コーディネータが多方面から企業情報を集め、事業課題を抱える中小企業に出向き、経営層と面談して、事業計画の策定から知財戦略・販路の探索とマッチングまでを伴走型で支援するコーディネータ事業として、平成27年度から開始している。

具体的には、コーディネータ（KOIC）が企業に対し、定期的なコンサルタント、知財の取得と売却、試作の実施、利益の発生等、コーディネート活動が成功した場合、コーディネータが報酬を受け取る成功報酬契約を締結する事業であり、成功報酬型コーディネータと経営層との信頼関係と緊張感を備えた実践的かつ継続的なコーディネート事業である。

本年度はコロナ禍という制約の中で、160件のコーディネート活動を行い、4件の契約を締結し、406万円の成功報酬収入を達成した。

なお、成功報酬型コーディネータは KOIC が受け取った成功報酬額の 30%を受け取る規定で運用している。

(年度別成功報酬額)

	令和元年度	令和2年度
成功報酬額（千円）	2, 446	4, 064

① 活動実績

区 分	令和元年度	令和2年度	内 容
新規企業発掘	50	38	優位な技術を有し、新製品開発・市場開拓を目指す中小企業の調査・発掘等
契約前プレ支援事業	59	11	要素技術・コア技術の発掘 事業化の課題等の抽出と解決方法等の提示 知財の有効活用等の提示等
契約後支援事業	127	111	事業化計画の検討 知財活用先、試作先、共同開発相手、販売先等の探索と交渉 成功報酬契約項目の実践等
合計	236	160	

② 成功報酬型の契約と報酬実績

●令和2年度契約分 4件（新規契約案件）

10月から成功報酬型コーディネータが1名となったが、コロナ禍でも積極的な活動を実施し、4件の新規契約を行った。

企 業	支 援 事 業	支 援 内 容	成 功 報 酬（一部）
A 社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出	・10万円/月（3か月） ・調整中（4か月以降）
B 社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出	・10万円/月（3か月） ・調整中（4か月以降）
C 社	産業廃棄物処理事業における技術導入支援	・新技術アドバイス ・知財戦略・管理	・30万円/月（15ヶ月）
D 社	事業化支援	・事業化マネジメント	・10万円/月（3ヶ月）

●平成27年度～令和2年度契約分 6件（継続契約案件）

契約を継続している6件については、月1～2回訪問、WEB等で相談やアドバイスを行っており、成功報酬が計上されている。令和2年度内に当面具体的な事業化ニーズが見込まれない8件については、契約の解除を行った。

企 業	支 援 事 業	支 援 内 容	成 功 報 酬
E 社	石灰開発品の医療機器参入	・機器認証許可 ・製品販売	・許認可取得時 30 万円 ・当該製品の利益の 10%
F 社	壁面調査用ロボットの開発支援	・試作品の開発 ・特許等の知財対応 ・量産体制の構築 ・製品販売	・試作品完成時 50 万円 ・特許登録時 5 万円/件 ・量産ライン完成時 50 万円 ・当該製品の利益の 20%
G 社	新規事業に係る支援 医療機器の販売支援	・開発コンサル ・顧客開拓	・開発コンサル料 50 万円/年 ・当該製品のロイヤリティの 10%
H 社	マイクロカプセル技術の事業化支援	・原価計算 ・製造技術管理 ・知財戦略立案	・試作事業に関わる売上の 20% ・当該事業のロイヤリティの 20%
I 社	知財戦略 新規事業化支援	・知財戦略の立案、実行	・10 万円/月
J 社	ハカリ技術の事業化支援	・事業化マネジメント	・10 万円/月

（2）産業技術振興支援（事業化支援）

（収入359千円）

当財団の非常勤コーディネータ（事業化プロデューサ）と協働して、九州の研究開発型企業を継続的にコンサルティング等を行い、製品開発、販売促進の支援を行った。

	令和元年度	令和2年度
報酬額（千円）	140	359

支援企業	内 容
K 社	・ビジネスモデルの検討 ・マーケティング戦略の立案及び販売促進等事業化支援

Ⅱ 役員会等に関する事項

1 理事会

- 第1回理事会〔令和2年4月1日〕（書面開催）
 - ・ 決議事項：(1) 代表理事（会長）1名の選定 (2) 専務理事1名の選定 (3) 常務理事2名の選定 (4) 理事への使用人職務の委嘱
- 第2回理事会〔令和2年6月11日〕
 - ・ 決議事項：(1) 令和元年度事業報告書 (2) 令和元年度決算報告書 (3) 令和元年度公益目的支出計画実施報告書 (4) 令和2年度定時評議員会の日時、場所及び議題 (5) 参与交代に伴う選任 (6) 合併に伴う規定文書の改定（業務執行理事の職務規程、企画委員会運営規則）
 - ・ 報告事項：(1) 九州地域産業活性化センター残務処理 (2) 内閣府への届出（合併の届出、公益目的支出計画変更の届出） (3) 令和元年度資産運用実績報告 (4) 2020年度自転車等機械振興事業に関する補助金交付決定内容 (5) 職務執行状況報告
- 第3回理事会〔令和2年6月30日〕（書面開催）
 - ・ 決議事項：専務理事1名の選定
- 第4回理事会〔令和2年8月20日〕（書面開催）
 - ・ 決議事項：(1) 顧問1名の選任 (2) 参与1名の選任
- 第5回理事会〔令和2年12月10日〕（書面開催）
 - ・ 決議事項：(1) 企画委員1名の選任 (2) 参与3名の選任 (3) 参与1名の解任 (4) 評議員会の決議の省略 (5) 評議員会の決議事項
- 第6回理事会〔令和3年2月8日〕（書面開催）
 - ・ 決議事項：企画委員20名の選任
- 第7回理事会〔令和3年2月18日〕（書面開催）
 - ・ 決議事項：第3回評議員会の日時、場所・議題
- 第8回理事会〔令和3年3月17日〕
 - ・ 決議事項：(1) 令和3年度事業計画（案） (2) 令和3年度収支予算（案）
 - ・ 報告事項：(1) 令和2年度事業の経過 (2) 令和2年度決算見通し (3) 職務執行状況報告

2 評議員会

- 定時評議員会〔令和2年6月30日〕
 - ・ 決議事項：(1) 令和元年度決算報告書 (2) 理事交代に伴う選任
 - ・ 報告事項：(1) 令和元年度事業報告書 (2) 令和元年度公益目的支出計画実施報告書

- 第2回評議員会〔令和2年12月21日〕（書面開催）
 - ・決議事項：評議員1名の選任
- 第3回評議員会〔令和3年3月22日〕
 - ・決議事項：(1) 令和3年度事業計画（案）(2) 令和3年度収支予算（案）
 - ・報告事項：(1) 令和2年度事業の経過 (2) 令和2年度決算見通し

3 企画委員会〔令和3年2月26日〕（書面開催）

- ・令和2年度事業実施状況、令和3年度事業計画（案）

Ⅲ 当財団の概況

1 設立年月日等

昭和60年 6月14日 財団法人設立(名称：九州産業技術センター)
 平成24年 4月 1日 一般財団法人移行
 令和 2年 4月 1日 九州オープンイノベーションセンターへ名称変更
 (九州産業技術センターを存続法人、九州地域産業活性化センターを消滅法人とする合併による)

2 定款に定める目的

この法人は、九州地域において、オープンイノベーション等による産業技術の振興及び新事業の創出に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域の活性化を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) イノベーション等に関する情報の収集及び提供
- (2) 産業技術の振興に関する支援
- (3) 新事業の創出に関する支援
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁

内閣府

5 会員の状況

(注)・	種 類	当年度末	前年度末比増減	基金、賛助双方の会員は38法人 賛助会員は休会82法人を除く
・	基 金 会 員	277法人	0	
	賛 助 会 員	75法人	+ 15	
	合 計	352法人	+ 15	

6 主たる事務所

福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番24号

7 役員等に関する事項（令和3年3月31日現在）

(1) 理事

代表理事	瓜 生 道 明	(九州電力(株) 代表取締役会長)
専務理事	今 崎 正 明	常勤
常務理事	成 清 四男美	常勤
常務理事 兼事務局長	山 田 真 治	常勤
理 事	金 子 達 也	(トヨタ自動車九州(株) 代表取締役会長)
"	京 谷 忠 幸	(株)ピーエムティー 代表取締役)
"	黒 田 明	(西部ガス(株) 取締役 常務執行役員)
"	境 正 義	(九州商工会議所連合会 常任幹事)
"	坂 本 達 宣	((有)坂本石灰工業所 代表取締役)
"	朔 啓二郎	(学校法人福岡大学 学長)
"	田 口 智 之	(TOTO(株) 取締役 常務執行役員)
"	成 瀬 岳 人	(株福岡銀行 執行役員)
"	東 幸 次	(九州旅客鉄道(株) 上席執行役員 総務部長)

(2) 監事

長 宣 也	(九州電力(株) 取締役 常務執行役員)
瀬 川 裕 司	(株)肥後銀行 九州エリアブロック統括店長兼福岡支店長)

(3) 評議員

小 野 利 喜	(九電テクノシステムズ(株) 代表取締役社長)
鹿 島 康 宏	(株)九電工 取締役 常務執行役員)
高 木 直 人	((公財) 九州経済調査協会 理事長)
土 屋 直 知	(株)正興電機製作所 代表取締役会長)
長 尾 成 美	((一社) 九州経済連合会 専務理事)
中 薮 英 喜	(株)西日本シティ銀行 取締役 常務執行役員)
福 田 晋	(国立大学法人九州大学 理事・副学長)
南 善 勝	(株)安川電機 取締役 常務執行役員)
吉 村 達 也	(西日本鉄道(株) 取締役 常務執行役員)

(4) 顧問

小 川	洋	(福岡県知事)
山 口	祥 義	(佐賀県知事)
中 村	法 道	(長崎県知事)
蒲 島	郁 夫	(熊本県知事)
広 瀬	勝 貞	(大分県知事)
河 野	俊 嗣	(宮崎県知事)
塩 田	康 一	(鹿児島県知事)
北 橋	健 治	(北九州市長)
高 島	宗一郎	(福岡市長)
大 西	一 史	(熊本市長)

(5) 参与

野 口	光	(株)筑邦銀行 執行役員 福岡営業部長)
高 祖	浩	(株)佐賀銀行 営業統括本部副本部長)
帯 田	英 俊	(株)十八親和銀行 福岡営業部長)
上 金	靖 幸	(株)大分銀行 福岡支店長)
川 崎	博 昭	(株)宮崎銀行 福岡支店長)
中 道	秀 樹	(株)鹿児島銀行 福岡支店長兼地域支援部福岡事務所長)
中 村	哲	(西日本電信電話(株) 九州事業本部 理事)
蜂 谷	静 夫	(三菱重工業(株) 長崎造船所 所長代理)
深 江	有一郎	(三菱パワー(株) 九州支社長)

(6) 企画委員

福 田	晋	(国立大学法人九州大学 理事・副学長)
中 原	信 隆	(国立大学法人九州工業大学 オープンイノベーション推進機構 産学官連携本部長)
寺 本	憲 功	(国立大学法人佐賀大学 理事・副学長 (研究・社会連携・国際担当))
喜 安	千 弥	(国立大学法人長崎大学 大学院工学研究科 電気・情報科学部門教授)
甲 斐	広 文	(国立大学法人熊本大学 大学院生命科学研究部 附属グローバル天然 物科学研究センター教授)
劉	孝 宏	(国立大学法人大分大学 理工学部創生工学科・機械コース教授)
水 光	正 仁	(国立大学法人宮崎大学 理事・副学長)
川 畑	秋 馬	(国立大学法人鹿児島大学 学術研究院理工学域工学系教授)
八 尾	滋	(学校法人福岡大学 産学官連携センター長 工学部化学システム工学科教授)
朱	世 杰	(学校法人福岡工業大学 総合研究機構長 工学部知能機械工学科教授)
野 中	一 洋	(国立研究開発法人産業技術総合研究所 九州センター所長代理)

角 田 慎一郎 (九州電力(株) テクニカルソリューション統括本部 総合研究所長)

五 藤 浩 二 (西部ガス(株) 理事 技術企画部長)

今 村 尚 近 (日本製鉄(株) 九州製鉄所 生産技術部長)

山 本 環 (西日本電信電話(株) 九州事業本部 ビジネス営業部 ビジネス推進部門
地方創生推進室次長)

前 田 真 一 (三菱パワー(株) 長崎事業企画部部長)

安 田 賢 一 (株)安川電機 技術開発本部 技術企画部 技術教育担当部長)

谷 口 佳 孝 (デンカ(株) 大牟田工場 セラミックス研究部部長)

縄 田 真 澄 ((公財) 九州経済調査協会 常務理事)

箴 島 修 三 ((一社) 九州経済連合会 企画調査部長)

荒 牧 敬 次 ((公財) 九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長)

8 職員に関する事項

職 員 数		前年度末比増減
男 子	15名	±5
女 子	7名	±3
計	22名	±8

(注) 他の機関からの出向者を含む

9 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位：千円)

事業年度 区分	29年3月期	30年3月期	31年3月期	元年3月期	2年3月期
経常収益	424,461	348,608	304,986	280,351	283,792
経常費用	471,556	407,699	329,298	314,664	319,049
評価損益等調整前 当期経常増減額	△47,095	△59,090	△24,311	△34,313	△35,257
評価損益等	6,487	△6,021	△48,133	△173,623	26,524
当期経常外増減額	0	0	0	△339	48,488
当期一般正味財産増減額	△40,607	△65,112	△72,444	△208,275	39,755
一般正味財産期末残高	1,341,656	1,276,543	1,204,099	995,824	1,035,579
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000
正味財産期末残高	1,671,656	1,606,543	1,534,099	1,325,824	1,365,579
資産合計	1,720,001	1,646,226	1,756,363	1,539,049	1,532,728
負債合計	48,344	39,682	222,264	213,225	167,149
正味財産	1,671,656	1,606,543	1,534,099	1,325,824	1,365,579

〔参考〕基本財産受取利息及び特定資産受取利息の推移

事業年度 区分	29年3月期	30年3月期	31年3月期	元年3月期	2年3月期
基本財産受取利息	719	691	1,691	1,692	1,678
特定資産受取利息	7,289	6,775	43,906	46,895	43,957
合計	8,008	7,466	45,597	48,587	45,635

10 その他

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。